

令和元年5月15日

内閣総理大臣  
安倍晋三 殿

## 公明党 教育改革推進本部提言

公明党 教育改革推進本部  
本部長 富田 茂之  
事務局長 鰐淵 洋子

---

### 「障害」のない社会に向けて ～全ての多様な個性が生かされる教育の在り方～

---

障がい、日本語の不自由さ、不登校など、様々な理由で、教育を十分に受けられない子どもたちがいる。しかし、本来一人一人の子どもは輝く個性と可能性を秘めている。これを最大限に発揮できるよう、我々は、社会の側にある「障害」を取り除いていく必要がある。

この実現のためには、飛躍的に進歩を遂げる技術の力を活かし、またこれまで必ずしも光の当たってこなかった子どもたちへの支援を一層充実させ、我が国が世界に先駆けて様々な課題を解決していくことが重要である。これらを踏まえ、以下のような支援の充実を図ることを強く求めたい。

#### 1. 技術の力を活用した一人一人の能力を引き出す教育

- ICTを活用することにより、一人一人の能力や適性に応じて個別最適化された学びが実現するよう研究を進め、全ての子どもがその成果を享受できる環境づくりを推進する。
- 「共生に向けた『学び』の質の向上プラン」のさらなる前進のため、通級による指導に関し、ICTの活用も含めた個別の指導計画作成支援、発達障がいに関する指導スキルの体系化や国による研修の実施などに取り組む。
- 民間事業者や大学等が開発するデジタル教材、支援ソフトウェア等が効果的に活用できる環境を整備する。
- 外国につながる子どもやその保護者との円滑な意思疎通を図るため、多言語翻訳システムなどのICTの活用を促進する。

- 障がいや不登校により通学して教育を受けることが難しい子どもや、居住地周辺では言語的に十分な支援体制が整備されていない子どものために、遠隔教育を活用して教育の質の向上が図れるよう施策を講じる。また、医療的ケアの必要のある子どもに対する「学び」の機会の確保に努める。
- ICTを活用して不登校の児童生徒が自宅において学校と同水準の教育を受けた場合、児童生徒の学習成果を学校での成績として認めることができる制度は存在するものの、十分に活用がなされていない。この現状を踏まえ、どの学校の児童生徒でも活用できるよう制度の在り方を検討するとともに、ICTによる教育機会の提供が行われることとなる仕組みを構築する。

## 2. 高等学校段階におけるきめ細かな支援を実現する教育

- 障がいのある子どもが自立し社会参加ができるようにするため、就労支援コーディネーターの活用など好事例の収集を進め、学校と地方自治体等が連携して適切な支援がなされるような体制を構築する。
- 高校卒業生の「1人1社制」について、高校生の主体的な職業選択に向けた就職支援とキャリア教育の推進という観点から、産業構造の変化を踏まえて、当事者の声も取りいれながら検討を進め、よりよいルールを構築する。
- 外国につながる子どもの高等学校における受入れ体制を充実させるため、高校進学前、在学中の日本語指導や母語による支援、居場所づくり、卒業後を見据えたキャリア支援のほか、入試における配慮などに取り組む。この際、学校や教育委員会だけでなく、地域のNPO等とも連携を図ることが必要である。
- SNSなどを活用し悩みを抱える子どもたちを支える教育相談体制の充実を図るとともに、不登校の子どもたちを対象とした特別な教育課程を編成・実施する学校の設置促進や教育支援センターの更なる整備、教育委員会等とフリースクール等の民間施設との連携の推進等、不登校生徒に対する多様で適切な教育機会の確保を推進する。
- 中途退学の未然防止の観点からスクールソーシャルワーカー等の体制整備を図るとともに、中退後も再就学・高等教育機関への進学や就労に向けた支援を行うことができるよう、在学中からの切れ目ない支援の取組を進め、生徒の社会的・職業的自立を促進する。